

市政報告

2025年3月 発行



大山みちこ
090-2540-3582



桜井くるみ
080-5026-6701



白根よしのり
070-4388-5273

ご覧ください



政務活動費で発行しています

3月議会

一般会計予算を含め9会計、条例21件、契約他3件、及び請願2件が上程されました。
日本共産党議員団は、一般会計、国保会計、下水道事業会計及び体育館に関する請願に反対し、他は賛成しました。

日本共産党議員団は

一般会計予算に

反対

【反対理由】

同和行政をやめ一般事業に

同和団体への補助金719万円、隣保館・集会所の運営経費、3園に限った保育士加配など、同和行政はやめるべきです。熊谷市も深谷市や本庄市と同様、同和行政をやめ、一般事業として取り組むべきです。



学校の統廃合は人口減少に拍車をかけることに

長井小・秦小の統合は2027年度に向け進んでいます。市は2024年9月に学校統廃合計画の見直しを行い、2029年度以降の計画は5・10年程先延ばしにしました。先延ばしにした地域と見直しをしない地域があり、地域の公平性が保たれません。特に小学校が無くなれば、その地域に人が戻らず、人口減少に拍車をかけることになります。

就学援助制度 (2面 桜井議員の質問をご覧ください。)

職員の増員を

特に残業時間が多い生活保護担当のケースワーカーを増やすよう求めました。



保育料完全無償化

市は、保育料が最も高い0・2歳までを無償化する。すでに3歳以上は国の制度で無償となっており、これですべて無償となる。(昨年、日本共産党議員団で要望提出していた。)

防災ラジオの導入

対象者はスマホなどで情報が受け取れない方。

①視覚障がい者 ②防災無線が届かない1081世帯 ③住居が土砂警戒・浸水地域など300機を設置。自己負担は無し。

乗合型Aーオンデマンド交通

妻沼地域で初運行！(2026年1月運行予定)

停留所を300m間隔で約100箇所設置し、予約に応じた停留所間を運行します。5・6人乗車の小型車両2台で平日のみ8時〜17時運行。1回300円(小学生以下は150円)

日本共産党議員団は

国民健康保険会計に

反対

全県の準統一に向けた引き上げですが、2025年度改正の影響は、国保加入の全世帯におよび、平均保険税は1世帯当たり8474円の引き上げとなります。未就学児の均等割りの市の独自減免を求めました。

新熊谷市民体育館 早期建設に関する請願

反対

現在の市民体育館の建て替えに関して、「県北の中心部にふさわしい規模で早期に建設を」の請願が出されました。

「県北の中心部にふさわしい規模は？」の質疑に、「深谷市や行田市の体育館より大きい規模が熊谷市にはふさわしい」とありました。

日本共産党議員団は、「荒川公園周辺の再整備計画案に関する請願」が2023年12月議会で賛成多数で採決されたことを重く受け止めています。荒川公園の樹木を伐採する大規模な体育館建設計画はいったん白紙となり、市民も協議に参加できる仕組みを作り再検討をすることになりました。2024年12月議会で、「荒川公園周辺再整備事業」として調査等2年間の予算が可決され、すでに建設に向けて進み始めています。

市庁舎建設について

現「コミュニティ広場に県の産業振興機能と市庁舎を共同で整備するための調査費が可決されました。市民にとって使いやすく、市職員にとつて働きやすい庁舎になるか懸念があり、議会として「附帯決議」を上げました。(賛成18、反対11。日本共産党議員団は賛成)

市議会内に、新庁舎建設に関する調査特別委員会(定数15人)を設置することになり、日本共産党議員団からは白根議員が委員になりました。

附 帯 決 議

- 1 市は、計画策定の進捗状況や、建設地をはじめ、内容等に変更が生じた場合はその都度、市議会全員協議会等で報告、説明すること。
- 2 市は、この事業に関する市議会からの提言を最大限尊重すること。
- 3 市は、埼玉県との調整のうえ可能な限り、県から市議会への説明の機会を設けること。
- 4 市は、より広く市民の意思を把握し、説明する場や機会を設けること。

請願第8号 国に「消費税の適格請求書等保存方式(インボイス制度)廃止の意見書」の提出を求める請願

大山美智子 桜井くるみ 白根よしのり
他11人 賛成

採択

昨年12月に埼玉県議会と同様の意見書が可決され、インボイス登録事業者の6割が「負担が大きく、事業が成り立たなくなると訴えた」と訴えました。6割超の事業者が消費税や事務負担の費用を価格転嫁できず、「身を削って補てん」しています。

また、免税事業者の4割超が、制度開始後に重要な取引先からの値引き・発注量の減少など、なんらかの不利益を被っています。

インボイス制度は免税事業者が、インボイス登録をするか、消費税相当分の値引きをするかの二者択一を取引先から迫られる制度です。物価高騰のもと、零細事業者やフリーランスとして働く人たちに深刻な負担増をもたらす、多数を廃業の危機に追い込みます。

請願採択後、賛成多数で意見書を採択しました。



桜井くるみ



そのための、就学援助制度があります。対象は生活保護受給世帯、児童扶養手当を受給している世帯、市民税が非課税の世帯、所得の状況が生活保護に準ずる程度に困窮している世帯とし、



就学援助制度の支給基準、県内で熊谷市が最低

貧困は、一人ひとりの子どもの成長を阻むだけでなく、貧困が次の世代にも引き継がれるという点でも、日本の未来にとって重大な問題です。

親などが貧困の状態にある家庭で育つ18歳未満の子の割合をしめす日本の子どもの貧困率は、2021年時点で11.5%です。なかでも深刻なのがひとり親世帯で、貧困率は44.5%。ひとり親家庭の半数の子ともたちが貧困状態にあることを示しています。

認定基準は生活保護基準額の1.0倍。ところが県内他市の認定基準は生活保護基準額の1.3倍が34市と最も多く、1.2倍が2市、1.5倍が2市、この基準を用いていない市が1市で、熊谷市だけが1.0倍で最低です。また、学用品の支給額が本庄市や深谷市は国が示す金額に上乗せしていますが、熊谷市はしていません。

基準額の引き上げを求めましたが、「学校給食費負担軽減支援事業など、子育て世代への経済的支援に関する他の施策の充実に努めており、基準の引上げは検討していません」という答弁で本当にがっかりしました。

毎年10月（新1年生は新入学説明会時）に「案内」が学校で配られます。該当する場合は遠慮せず申請してください。所得基準で判断がつかない場合は、学校や教育総務課に相談してください。

さいね。

国民健康保険税、せめて子どもの分は公が負担を!!

国保は市町村独自の運営ではなく、県全体で統一するように国が示したため、埼玉県はいち早く令和9年度に保険税を統一し、市町村からの繰入はやめるように方針を出しています。そのため、保険税の引き上げが熊谷市だけでなく各市町村で行われています。

せめて、国民健康保険税の子ども均等割り支援について質問しました。答弁は「県統一になるのでできない」とのこと。現在、国が就学前の子どもの均等割りの2分の1を支援しています（私たちの運動の成果です）が、残り2分の1を、また、18歳までを対象にして子育て支援としての補助を行うよう要望しました。県内でも行っている市町があるのですから。

大山みちこ



命を守る防災井戸の設置をすすめるために

能登半島地震で井戸水等が活用された教訓を受け、国は災害時地下水利用ガイドラインを策定中です。

防災井戸の設置目的は、地震等で断水した場合、水道が復旧するまでの間、洗濯やトイレ等の生活用水として地域住民に提供すること。14箇所の指定避難所に1基ずつ設置されている。

問 市民や企業が所有する井戸を生活用水として活用する災害時協力井戸の登録は？

答 企業や自治会等団体所有が15件

個人所有が80件、合計で95件の登録がある。

問 登録のない地域はあるか？

答 小学校区で言うと、三尻、桜木、籠原、吉見、市田、長井、妻沼、太田、妻沼南の9地域。

問 災害時協力井戸の設置や日常管理への支援は？

答 支援はない。

要望 市には、水の供給が途絶えることがないよう災害時協力井戸の普及促進を図ること、井戸の設置や水質検査を含む日常管理等への支援を要望しました。



平和の願いを次世代につなぐために

●戦後80年の平和事業について

今年は戦後80年。世界では戦争や紛争が絶えず核兵器は威嚇に使われている。平和事業を進め次世代に平和の願いをつなぐことが大切です。

問 授業で「熊谷空襲」を扱っているのは小・中学校全校。「熊谷市非核平和都市宣言」を扱っているのは合わせて26校。それらに関連付けて学ぶことで、より理解が深まるのではないかと考えるが、全校で学習することはできないか。

答 学習することはできる。

白根よしのり



河川の安全・災害対策について

洪水や水害のリスクを管理・軽減する取り組みは、古くから国家や地域社会にとって極めて重要な課題であり、その意義は多岐にわたります。洪水や急激な土砂災害は、短時間で甚大な被害をもたらすことがあるため、治水対策は住民の命と安全を守る最も基本的な施策です。

問 河川の点検パトロールについて

答 平時においては月2回行っており、台風時等においては排水機場の運転を行い、水量がさがった後、水路や河川のごみ除去や堤体の点検等を行っている。

浸没は、河床に堆積した堆砂の除去によって流路の断面を確保し、洪水リスク

川の低減や航行の確保を目的として行われます。しかし、適切なタイミングと場所、必要な作業量の算出は、流量変動や土砂搬送の複雑なダイナミクスを踏まえた精緻な計画が求められ、長期的な計画と短期的な実績の乖離や気候変動や降雨パターンの変化によって、予想以上の土砂堆積が発生する場合もあり、計画の柔軟性が求められます。

問 浸没・護岸工事について

答 浸没は平成23年から新星川、令和2年から新奈良川にて実施している。令和2年からは国の創設した事業債を活用している。護岸工事は現在の点検結果を踏まえると、修繕等の必要はない。



い。新星川の改修工事を行なっているが、1518mが整備済みであり、残り888mを進める予定。

避難訓練や防災教育、情報共有など、地域住民の理解と協力を得ることは、災害発生時の被害軽減に直結します。特に高齢化が進む地域では、迅速な避難行動や情報伝達の手段確保が課題となっており、住民参加型の防災計画の構築が求められます。

問 当初予算に盛り込まれている防災ラジオの運用について

答 FMクマガヤと連携し、防災行政無線からの信号を受信すると、自動的に起動し緊急を要する災害放送が流れる仕組みで、特別な操作をすることなく情報が伝達される。